

# 貸 借 対 照 表

2025年 6月30日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現 金 及 び 預 金	3,348,751	買 掛 金	1,933,181
受 取 手 形	423,723	1年以内返済長期借入金	1,442,086
電 子 記 録 債 権	246,528	リ 一 ス 債 務	160,080
壳 掛 金	375,265	未 払 金	15,349
未 収 金	1,402,040	未 払 費 用	197,988
製 品	34,080	未 払 消 費 税 等	6,145
半 製 品	325,960	未 払 法 人 税 等	13,982
原 材 料	67,478	預 り 金	7,209
貯 藏 品	321,384	前 受 金	64,950
前 払 費 用	84,728	そ の 他	23,047
そ の 他	17,744		2,342
	49,816		
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		972,563	
建 築 物	4,170,973	長 期 借 入 金	156,560
構 築 物	3,522,270	リ 一 ス 債 務	65,538
機 械 装 置	81,218	退 職 給 付 引 当 金	473,334
車 両 運 搬 具	170,493	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	84,889
工 具 器 具 及 び 備 品	470,720	跡 地 整 地 引 当 金	93,032
リ 一 ス 資 産	5,887	そ の 他	99,208
土 地	6,824		
建 設 仮 勘 定	72,790	<b>負 債 合 計</b>	2,905,745
	2,697,087		
		<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>株 主 資 本</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	44,551	資 本 金	4,613,979
そ の 他	17,046	資 本 剰 余 金	352,000
	27,505	資 本 準 備 金	297,958
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,803
関 係 会 社 株 式	604,151	利 益 剰 余 金	296,154
出 資 金	7,435	利 益 準 備 金	3,964,021
破 産 更 生 債 権 等	18,697	そ の 他 利 益 剰 余 金	86,196
長 期 前 払 費 用	64	別 途 積 立 金	3,877,824
長 期 営 業 外 未 収 入 金	174,764	土 地 圧 縮 積 立 金	118,349
繰 延 税 金 資 産	580,220	繰 越 利 益 剰 余 金	78,413
そ の 他	162,009		
貸 倒 引 当 金	159,968		
	△ 499,007	<b>純 資 産 合 計</b>	4,613,979
<b>資 産 合 計</b>	7,519,725	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	7,519,725

※ 当期純損失 316,320千円

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・半製品・原材料・貯蔵品 . . . . . 総平均法による原価法 ※1

※1 貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 . . . . . 定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準を適用しております。

- ② 無形固定資産 . . . . . 定額法

(リース資産を除く)

ソフトウェア（自社利用）は社内利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

- ③ リース資産 . . . . . 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については当期計上はありません。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④ 跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、当期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## II 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式	704, 000株
------	-----------

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	56, 763千円
③ 1株当たり配当額	80. 63円
④ 基準日	2024年6月30日
⑤ 効力発生日	2024年9月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

## III その他の注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.50%から31.40%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(グループ通算制度の適用)

当社は、親会社である東和アーカス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

(記載金額)

記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。